



2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月14日

上場会社名 アライドアーキテックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6081 URL <https://www.aainc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO 兼 海外事業責任者 (氏名) 中村 壮秀

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務経理部部長 (氏名) 水野 智博

TEL 03-6408-2791

半期報告書提出予定日 2024年8月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,705	15.9	310		121		230	
2023年12月期中間期	2,028	5.8	107	77.4	223	63.4	24	94.0

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 371百万円 (%) 2023年12月期中間期 20百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	16.20	
2023年12月期中間期	1.73	1.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	4,227	2,715	61.9
2023年12月期	4,109	3,096	73.1

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 2,617百万円 2023年12月期 3,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		0.00	0.00
2024年12月期		0.00			
2024年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年12月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	3.5	250	3.4	250	20.4	50		3.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	14,248,282 株	2023年12月期	14,248,282 株
期末自己株式数	2024年12月期中間期	36,386 株	2023年12月期	33,240 株
期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	14,214,177 株	2023年12月期中間期	14,195,388 株

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態の分析	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

コロナ禍収束により経済は回復基調でありながら、為替動向、物価上昇、人件費高騰などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続く中で、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進がますます重要な経営戦略として認識されています。当社グループが事業を展開するマーケティング領域においてもDXの流れが加速しており、デジタル・ソーシャル時代の本格的な到来は、当社グループの事業展開に追い風となっております。

このような背景の下、当社グループでは、企業のマーケティングDXへの対応を支援するため、自社開発のマーケティングSaaSツールやSNS活用を中心としたソリューションの提供といった『顧客企業と人をつなぐ』BtoBビジネスを展開しております。中期テーマとして「マーケティングDX支援企業としての圧倒的なポジションの確立」を目指しておりますが、2023年12月期の業績が予想を大きく下回ったことを踏まえ、2024年12月期は「国内3事業の加速と海外事業の再構築」をグループ方針に設定し、事業展開を進めております。

当中間連結会計期間においては、プロダクト事業(旧国内SaaS事業)とソリューション事業が、季節性収益を獲得できず、海外事業(旧海外SaaS事業)は事業構造の抜本的改革に取り組むも売上回復までには至りませんでした。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は1,705,842千円(前年同期比15.9%減)となり、売上総利益は1,184,351千円(前年同期比22.2%減)、営業損失は310,610千円(前年同期は営業利益107,939千円)、経常損失は121,611千円(前年同期は経常利益223,350千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は230,236千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益24,546千円)となりました。

当社の報告セグメントは、マーケティングDX支援事業の単一セグメントとしておりますが、事業区分ごとの概況は以下のとおりであります。

①プロダクト事業(旧国内SaaS事業)

自社開発のマーケティングSaaSツールの提供及びSaaSで補いきれないマーケティングDX施策の提供、さらにはカスタマーサクセス人員がサポートすることによって、顧客企業のマーケティング人材の質的・量的な不足を補い、効率的かつ効果的に成果を上げるための支援を行っております。顧客体験を大きく進化できる余地があるWeb制作・LP領域に特化し、ダイレクトマーケティングの成果向上を実現するツール「Letro(レトロ)」、動画作成ツール「LetroStudio(レトロスタジオ)」、X(旧Twitter)によるプロモーションを効率的に行うためのツール「echoes(エコーズ)」が主要ツールとなっております。

2024年は引き続き、競争優位性を確立した「Letro」の成長に注力し、事業成長を目指しております。当中間連結会計期間では、2023年11月にリリースした高単価商材「LetroSolution(レトロソリューション)」の販売に注力いたしました。しかし、「LetroSolution」は市場ニーズとの適合が未だ不十分であったため、売上が伸び悩みました。

その結果、「Letro」シリーズとしての売上は前年同期比3.4%増にとどまり、当事業の当中間連結会計期間の売上高は746,421千円(前年同期比4.7%増)となりました。今後は、主力製品「Letro」を軸とした戦略に立ち返り、再成長を目指してまいります。

②ソリューション事業

ファンの存在をマーケティングに活用し、ビジネスの成長を目指す概念が浸透しつつある中で、「SNS活用」や「ファンとの関係構築・強化」をキーワードに、顧客企業のマーケティングDX課題において企画立案から施策の実行までを包括的に支援する事業を行っております。売上成長の柱として顧客企業のSNS活用を支援する受託プロジェクト(SNSアカウント運用とデジタル広告運用)を中心に展開しており、昨今では、受託プロジェクトの業務効率や企画制作力を向上させるSaaSツールの開発・提供、Z世代のデジタル人材育成も推進しております。

2024年は強みであるクリエイティブ制作力をベースに、企画提案力・営業力を強化し、新規顧客獲得の増加を目指しております。しかし、当中間連結会計期間はデジタルマーケティング予算の見直しで変化した顧客ニーズへの対応が遅れ、当事業の当中間連結会計期間の売上高は513,054千円(前年同期比25.5%減)となりました。

③クロスバウンド事業(旧中国進出支援事業)

近年急速に市場が拡大している越境ECへの出店による中国進出をしたい日本企業等に対し、日本の商品に愛

着のある在日中国人や中華圏で人気のある日本人インフルエンサーの発信力を活用した越境ECプロモーション等の支援を展開しております。また、インバウンド市場において訪日外国人をターゲットに商品やサービスを提供したい企業への支援を行っております。

2024年も営業人員の拡充・Webセミナー開催、自社メディアでの情報発信などを強化し新規顧客を獲得、インバウンド支援を中心にプロジェクト数の増加を目指して事業を推進しております。

当中間連結会計期間においてはインバウンド支援が前年同期比87.3%増と大きく成長し、引き続き旺盛な需要を確実に取り込めております。また、2024年3月にM&AいたしましたBook & Entries Capital Pte. Ltd.を当中間連結会計期間より連結いたしました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は183,780千円(前年同期比17.9%増)となりました。

④海外事業(旧海外SaaS事業)

シンガポールの連結子会社であるCreadits Pte. Ltd.(以下、「Creadits」という。)は、広告クリエイティブ制作における高品質・ハイスピード・低価格を実現する仕組みを提供するサービスをグローバルに展開してまいりました。

しかし、メインターゲットであるゲーム業界において、新型コロナ情勢の落ち着きによる巣ごもり需要の減少及びiOS/アンドロイドのプライバシー強化に伴うターゲティング精度の低下などを発端として、不採算タイトルや人員の整理、広告予算の大幅縮小を実施するゲーム企業が増加、2023年は継続顧客を中心とした解約が続出しました。そのため、2024年12月期は商材、提供方法、営業手法等の見直しに留まらない、抜本的な事業構造改革に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、コーポレート(グループ管理部門)と連携したマネジメント体制を強化し、厳格化した撤退基準に沿った予実管理を徹底いたしました。新経営体制の下で営業活動に尽力した結果、新規顧客の獲得が安定し、収益が大幅に改善しておりますが、当中間連結会計期間の売上高は262,585千円(前年同期比44.3%減)になっております。

(注) Creadits Pte. Ltd.は2024年7月17日にSUPERFACTION Pte. Ltd.に商号変更しました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて118,354千円増加し4,227,950千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が422,608千円減少した一方で、現金及び預金が489,426千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて499,137千円増加し、1,512,496千円となりました。これは主に、長期借入金が337,189千円、1年内返済予定の長期借入金が102,521千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する中間純損失230,236千円を計上したこと、為替換算調整勘定が171,678千円減少したこと等により前連結会計年度末に比べて380,783千円減少し、2,715,454千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ489,426千円増加し、2,334,382千円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、183,242千円となりました(前年同期は809千円の減少)。これは主に、為替差益を193,319千円、税金等調整前中間純損失を124,091千円計上したこと等により資金が減少した一方、売上債権の減少により516,328千円資金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、133,519千円となりました(前年同期は115,816千円の増加)。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が59,089千円、無形固定資産の取得による支出が56,474千円と

なったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、406,147千円となりました(前年同期は126,648千円の減少)。これは主に、長期借入金の返済による支出が67,495千円あったこと等により資金が減少した一方、長期借入れによる収入により500,000千円資金が増加したこと等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,844,956	2,334,382
受取手形及び売掛金	1,341,708	919,099
その他	260,793	232,900
貸倒引当金	△98,397	△115,149
流動資産合計	3,349,060	3,371,233
固定資産		
有形固定資産	52,865	51,650
無形固定資産		
のれん	14,040	68,673
顧客関連資産	43,293	74,712
その他	194,455	217,304
無形固定資産合計	251,790	360,689
投資その他の資産		
投資有価証券	348,943	344,580
その他	108,231	102,255
貸倒引当金	△1,295	△2,458
投資その他の資産合計	455,879	444,377
固定資産合計	760,535	856,716
資産合計	4,109,596	4,227,950
負債の部		
流動負債		
買掛金	337,989	200,225
1年内返済予定の長期借入金	83,148	185,669
未払法人税等	108,887	109,357
その他	270,276	446,590
流動負債合計	800,300	941,843
固定負債		
長期借入金	185,614	522,803
繰延税金負債	12,264	27,166
その他	15,179	20,682
固定負債合計	213,058	570,653
負債合計	1,013,358	1,512,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,930	886,930
資本剰余金	1,197,734	1,197,734
利益剰余金	1,027,162	797,087
自己株式	△12,072	△12,072
株主資本合計	3,099,754	2,869,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,653	102,237
為替換算調整勘定	△182,734	△354,413
その他の包括利益累計額合計	△96,081	△252,176
新株予約権	8,101	7,876
非支配株主持分	84,463	90,073
純資産合計	3,096,237	2,715,454
負債純資産合計	4,109,596	4,227,950

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,028,995	1,705,842
売上原価	506,001	521,490
売上総利益	1,522,993	1,184,351
販売費及び一般管理費	1,415,054	1,494,962
営業利益又は営業損失(△)	107,939	△310,610
営業外収益		
受取利息	25	84
受取配当金	3,381	-
為替差益	130,929	209,992
その他	2,008	14,311
営業外収益合計	136,344	224,388
営業外費用		
支払利息	949	3,157
株式交付費	10	-
投資事業組合運用損	4,512	10,743
持分法による投資損失	14,358	19,255
その他	1,102	2,232
営業外費用合計	20,933	35,388
経常利益又は経常損失(△)	223,350	△121,611
特別利益		
新株予約権戻入益	803	224
投資有価証券売却益	73	-
特別利益合計	877	224
特別損失		
投資有価証券売却損	72,620	-
投資有価証券評価損	-	2,262
固定資産除却損	-	442
特別損失合計	72,620	2,705
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	151,607	△124,091
法人税、住民税及び事業税	117,582	96,550
法人税等調整額	△2,524	△5,101
法人税等合計	115,058	91,449
中間純利益又は中間純損失(△)	36,548	△215,541
非支配株主に帰属する中間純利益	12,001	14,694
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	24,546	△230,236

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	36,548	△215,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,469	15,584
為替換算調整勘定	△66,577	△171,678
その他の包括利益合計	△57,108	△156,094
中間包括利益	△20,560	△371,635
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△32,561	△386,330
非支配株主に係る中間包括利益	12,001	14,694

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	151,607	△124,091
減価償却費	51,027	57,841
のれん償却額	2,572	△139
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,831	5,029
受取利息及び受取配当金	△3,407	△84
支払利息	949	3,157
為替差損益(△は益)	△125,805	△193,319
投資事業組合運用損益(△は益)	4,512	10,743
持分法による投資損益(△は益)	14,358	19,255
投資有価証券売却損益(△は益)	72,546	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	2,262
固定資産除却損	-	442
新株予約権戻入益	△803	△224
売上債権の増減額(△は増加)	7,596	516,328
棚卸資産の増減額(△は増加)	△440	-
前払費用の増減額(△は増加)	△6,066	△10,450
未収入金の増減額(△は増加)	△1,672	5,259
長期前払費用の増減額(△は増加)	△7,432	7,269
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,591	△144,546
未払金の増減額(△は減少)	9,262	72,973
未払費用の増減額(△は減少)	△4,052	25,278
未払又は未収消費税等の増減額	△59,700	80,595
前受金の増減額(△は減少)	6,217	21,616
その他	17,444	△97,393
小計	120,955	257,804
利息及び配当金の受取額	3,407	4,649
利息の支払額	△952	△3,552
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△124,219	△75,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	△809	183,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,016	△5,839
無形固定資産の取得による支出	△67,134	△56,474
投資有価証券の売却による収入	199,967	-
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△10,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	△2,115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△59,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,816	△133,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△115,165	△67,495
自己株式の取得による支出	△29	-
株式の発行による収入	1,478	-
リース債務の返済による支出	△12,932	△12,216
非支配株主への配当金の支払額	-	△14,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,648	406,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,594	33,573
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,952	489,443
現金及び現金同等物の期首残高	2,115,796	1,844,956
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△17
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,138,748	2,334,382

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

当中間連結会計期間より、Book & Entireties Capital Pte. Ltd.の株式を取得したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間より、重要性の観点から、非連結子会社であったAllied Verse Pte. Ltd.を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングDX支援事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Book & Entries Capital Pte. Ltd.
事業の内容 会計サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

Book & Entries Capital Pte. Ltd. は、シンガポールにおいて会計業務支援サービスを提供しております。会計ソフトウェア会社と協業し、顧客の会計・経理業務のデジタル化促進を特徴としております。

当社とBook & Entries Capital Pte. Ltd. の協業により、日系企業が海外進出する際の課題をワンストップで解決できるソリューションを提供できること、及び当社の中国進出支援事業とのシナジーを創出できることが見込まれることから、Book & Entries Capital Pte. Ltd. 株式を取得し子会社化することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2024年3月18日 (みなし取得日2024年3月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の70%を獲得したためであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	735千 SGD
取得原価		735千 SGD

4. 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

70,800千円

なお、のれん金額は、中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主としてBook & Entires Capital Pte. Ltd. の今後の事業展開から期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	51,536千円
固定資産	15,192千円
資産合計	66,728千円

流動負債	28,992千円
固定負債	20,881千円
負債合計	49,873千円

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年8月1日に行われた株式会社デジタルチェンジとの企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、営業利益及び経常利益がそれぞれ879千円増加し、親会社株主に帰属する中間純利益が1,562千円増加しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

2024年7月11日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社ネクストバッターズサークルを吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

ア. 結合企業 (存続会社)

企業の名称: アライドアーキテツ株式会社

事業の内容: マーケティングDX支援事業

イ. 被結合企業 (消滅会社)

企業の名称: 株式会社ネクストバッターズサークル

事業の内容: デジタルマーケティング人材の顧客企業へのシェアリング及び育成に関する事業

(2) 企業結合の目的

市場競争力の強化と更なる成長、技術やノウハウの融合によるシナジー効果の創出、事業運営の効率化、経営資源の最適配分、及び経営基盤の強化を目的としています。

(3) 企業結合日 (効力発生日)

2024年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ネクストバッターズサークルを消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

アライドアーキテツ株式会社

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。